

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

8496

農業振興ネットワーク強化事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	5	国際交流の推進
施策	2	国際戦略の推進
取組方針	2	海外展開の促進

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	農業費		
	目	農業振興費		
	大事業	農業振興事業		
	中事業	農業振興ネットワーク強化事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	農林水産課	中兀 成浩 435-1049
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	国内外への情報発信及びグリーンツーリズム事業の推進を図る。		農業振興のためのネットワーク強化を図る。			
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	農林水産物等を輸出することを目的として、PRするために使用する広告物にかかる費用を補助する。 関西・食・輸出推進事業協同組合への入会費や商社への委託費を補助する。	農産物等の輸出に至るまでの手続きに要する費用を補助する。	市民農園の開設に要する費用の助成を行う。	市民農園の開設に要する費用の助成を行う。	市民農園の開設に要する費用の助成を行う。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,158	0	500	0	1,000	261	1,000	0	1,000	0
伸び率(%)	0%	0%	△56.8%	0%	100%	0%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	960	1,128	1,209	3,902	3,583	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	960	1,128	1,209	3,902	3,583	0	0	0
国庫支出金	579	0	250	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	500	130	500	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	579	0	250	0	500	131	500	0	1,000	0
所要人数(人)	正規職員	0.00	0.12	0.14	0.15	0.49	0.45	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	市民農園開設等促進事業補助金 1,000千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	広報媒体数	媒体	目標値	3	5	5	5	5
			実績値	3	3	3		
			達成度(%)	100%	60%	60%	%	%
成果指標	市民農園開設等数	園	目標値		2	2	2	2
			実績値		2	2		
			達成度(%)	%	100%	100%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	○ 貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正		負担は求められない	○ 見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	補助金の活用による輸出実績がないが、農林水産業者等のサウンディングでは、輸出への意欲は高まっているとともに、潜在的なニーズも高い。
見直し・改善内容	輸出に積極的な農林水産業者を把握する等の見直しを行うとともに、助成制度の更なる周知を行う。